

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



五和会 成田 克子

問 公営住宅で暮らしている市民は、近隣に気を使いながら日常生活を過ごしている。桜木団地公園に親子でリフレッシュできる遊具を設置してはどうか。

【建設部長】

答 桜木団地には、4か所の公園があり、ベンチや東屋を設置しているが、遊具については整備していない。過去に検討した際、利用者の多くが小学生以下であり、安全管理が最優先であることと、閑静な団地内における騒音への懸念から遊具の設置は見送った。今回の提案を受け、安全管理や騒音に配慮した遊具の設置について具体的な計画を策定したい。

問 岩木団地にも遊具はなく、設置の検討を。かしわ団地で、これまでに遊具の事故報告は。また、ブランコ設置の要望があるので検討を。

【建設部長】

答 岩木団地についても安全性と設置場所を確保できれば、入居者数に応じた規模の遊具を設置した

●桜木団地公園へ遊具を設置しては
●男性トイレにサニタリーボックスを設置しては

い。かしわ団地の遊具は平成16、17年度に整備したが事故等の報告はなく、ブランコ設置については安全を最優先に可能な範囲で計画する。

問 近年、男性特有のがん罹患率の方など、日常生活において紙おむつや尿パットを使用する方が増えている。公共施設にサニタリーボックスを設置しては。

【財政部長】

答 今回の質問を受け、サニタリーボックス設置の必要性を認識した。直接管理している施設は早急に対応するほか、指定管理者による施設に対しても協力を要請し、多くの方が安心して利用できる公共施設の環境づくりに取り組む。



後日、市役所内の男性トイレに設置されたサニタリーボックス

問 旧町村ごとの空き家数は。そのうち老朽化の著しい空き家数は。また、県内の市町村で空き家解体費用の助成を実施している自治体数は。

【総務部長】

答 市で実施した調査などにより把握している空き家数は、木造392、森田132、柏56、稲垣78、車力175の合計833戸である。老朽化が著しい空き家は、詳細に調査すれば相当な数になるが、市民からの苦情や情報提供があり、確認し対応したのは31戸である。また、県内で空き家の解体に対し助成を行っているのは21自治体で約半数となっている。

問 老朽化の著しい空き家は、市内を巡回し、現場に行き確認するべきと考えるが、どのような対応をしているのか。

【総務部長】

答 市空家等対策計画に基づき現地の実地調査を行い、対処が必要であれば通知文書を送付している。これまでに修繕等の対応をした方



五和会 長谷川 榮子

●市内の空き家数は
●空き家の解体費用を助成しては

はいるが、解体した方はいない。

問 空き家バンクの詳細は。

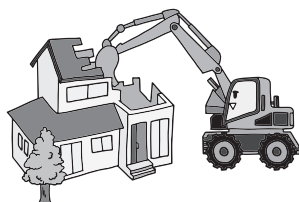
【総務部長】

答 不動産業の方にも協力いただき五所川原圏域定住自立圏で行っている事業である。空き家を売りたい方から登録を受け、売買金額等を入れて紹介している。本市ではこれまで23件登録され、うち売却済は11件である。

問 五所川原市では空き家解体の助成制度があり、令和3年度に3件の実績もある。本市でも解体を促すため、費用の一部を助成できないか。

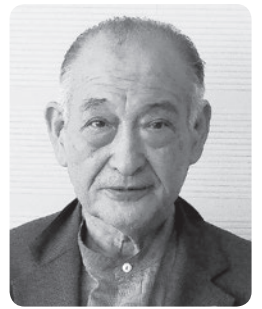
【市長】

答 近隣市町で助成制度のないのは本市だけであるため、どのような助成をすれば効果的になるのか調査して早急に対処したい。



一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



五和会 伊藤 良二

- 人口減少対策は
- 世界遺産ガイダンス施設は
- 市の財政状況について

問 人口減少対策は、各議員が定例会ごとに質問、提言しているが意見をとり上げていないのでは。柏地区イオン周辺に宅地分譲する計画は。

【市長】 人口減少対策は、国の推計よりも緩やかになるよう、議会と考えを一つにして進めてきたつもりであり、住宅、雇用等効果が出るところに集中的に予算を配分していきたい。市内で人口の増加している柏地区のイオン周辺における宅地分譲は考えている。現在は農地転用許可、農振法の規制のため難しい状況にあり、事業内容をいろいろ検討している。

【市長】 文化庁より、世界遺産の基本計画を策定する中でガイダンス施設の規模、機能、スケジュール等を検討するよう指導されている。

問 昨年、亀ヶ岡石器時代遺跡と田小屋野貝塚は世界文化遺産となった。ガイダンス施設は、いつ建設するのか。

建設地は、現在ボランティアガイドのいる案内所と駐車場となっている場所である。令和4年度から2か年で基本計画を策定し、6、7年度で基本設計、実施設計を作成するとすれば、建設は最短で令和8年度になると考えている。

問 経常収支比率等を見ると市の財政状況は硬直化していると考えられる。来年からは総合体育館の維持管理費も生じてくるなか、市民サービスに影響は。

【市長】 経常収支比率は、令和2年度93・5%、3年度もほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。一般会計全体の基金残高は3年度で約98億円となり、市債残高は総合体育館の建設などにより、4年度にピークの約425億円になるが、5年度以降は年々減少する財政運営計画になっている。
仮に経常収支比率が98%になっても基金があるので、市民の皆さんに通常の行政サービスは十分行えると考えている。



五和会 たなか 透

- 農産物直売所を中心にした
- 経済対策について
- 人口減少対策は

問 市農産物直売所は年間30万人以上の集客がある。以前、駐車場の拡張と老朽化した柏加工センターの敷地内への移転について質問したが、検討状況は。

【経済部長】 市農産物直売所は多くの来客があり、駐車場拡張の要望があることから、敷地内の固有財産である駐車帯施設を市が譲り受け、トイレ等を解体し普通車10台分の駐車場を整備する。柏加工センターの移転については、直売所に隣接して整備可能か検討中である。

問 体験型の加工センターを整備することで、観光ツアーのコースに入り雇用が創出され、さらには、新商品の開発により、市の基幹産業である農業を魅力ある産業に展開できるのでは。

【副市長】 議員提案の体験型の加工センターを整備することで、6次産業化、さらには観光面での発展にもつながり、市経済の活性化に有効であるので早期実現に向け、調整

していきたい。

問 老朽化した旧柏公民館及び除雪車両車庫を解体し、その土地を宅地分譲しては。

【総務部長】 柏地区は住宅用地としてニーズの高い地区であると認識しており、人口減少対策の一つとして検討していく。

問 イオンモールつがる柏から市役所まで住居を連たんさせれば、よりよい住環境になるのでは。また、今回質問した経済対策、人口減少対策は一体のものと思うが、市長の考えは。

【市長】 柏地区は唯一人口が伸びている地区であり、市の遊休地があれば売りたい。また柏地区から木造地区まで、住宅や商店等建築させ、連たん性を高めて、にぎわいを取り戻すことが、何よりの経済対策、人口減少対策となるので議員の提案を街づくりに生かしたい。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



あきた やたてゆき
五和会 秋田 谷建幸

問 今年度、海水浴場を開設する期間と監視する人員は。また、昨年、開設期間後に事故が発生している。夏休み終了まで期間延長できないか。

答 【経済部長】 出来島海水浴場、マグアビチとともに7月23日から8月16日までの予定である。監視は、常時出来島海水浴場でライフセイバー1名、監視員は土日のみ1名、マグアビチではライフセイバー1名、監視員2名体制とする。議員提案の期間延長については、近隣市町の開設期間と同じ8月21日まで延長可能か検討する。

問 救助資材は使用頻度が少ないと思われる。更新等は予定どおり行っているか。

答 【消防長】 高額な資機材は、メーカー公表の耐用年数を経過した場合、専門業者へ検査依頼し、安全を確認して使用している。今後、資機材の状態を常に把握し、必要に応じて更新する。

● 水難事故防止対策は
● 大学誘致について

問 大学、学部、キャンパス等の誘致は人口減少対策になると考える。誘致活動は可能か。可能ならば、どのような学部か。

答 【総務部長】 誘致は、大学側の設置意向が重要である。実現すれば、若者の流出抑制のみならず、市外からの移住も期待される。誘致活動としては大学側への助成等の支援が想定され、学部については本市の基幹産業である農業の系統であれば、農業振興、後継者育成等に寄与すると考える。

問 医学系を誘致しては。

答 【市長】 大学誘致は10年位前に調査したことはある。その当時、医者、獣医、薬剤師等の医学系の大学については、卒業生数等、様々な規制があったと記憶している。現在の規制を確認しクリアできれば是非誘致したい。



さいとう わたる
きしんかい 齊藤 渡

問 本年度の転作率は50%を超えた。昨年度と飼料用米の作付け状況に変化は。また、輸出用米の産地づくり交付金は10a当たり4万600円である。取り組む際の要件は。

答 【経済部長】 令和3年産の飼料用米の作付面積の実績は1387.8ha、令和4年産の予定面積は1635.2haで、17.8%増加している。また、輸出用米の要件としては、東北農政局に新規需要米取組計画申請書を提出し、認定を受けなければならぬ。

問 主食用の米価が下落傾向のため、安定した補助金のある飼料用米の作付面積は増加したと考える。飼料用米を出荷するには乾燥調製の必要があり、ライスセンター等の利用者は飼料用米の作付けに取組みにくい。今後、受け入れられる考えは。

答 【経済部長】 ごしよつがる農協では、木造カントリーエレベーターは受入不可であるが、ごしよがわらライス

● 農業政策について
● 随意契約について

センターは受入れ可能。つがるにしきた農協では、主食用品種で出荷契約数量を出荷する一括管理は受入れ可能だが、圃場を特定し、全収量の出荷が必要な区分管理は、現時点（6月9日現在）で受け入れる予定はない。

問 入札によらずに随意契約する場合の金額の範囲は。契約の権限者は誰か。また、業者が1者のみの場合、価格の適正さをどのように判断しているか。

答 【財政部長】 随意契約の金額の範囲は、契約の種類ごとに定められている（別表のとおり）。契約締結の権限は30万円を超えるものは所管部長、30万円以下のもは所管課長と定められている。また、取扱業者1者の場合は、市場価格は、市場価格調査等を行い、適正な設計金額の算出をしている。

別表：随意契約の限度額

①	工事又は製造の請負	130万円
②	財産の買入れ	80万円
③	物件の借入れ	40万円
④	財産の売払い	30万円
⑤	物件の貸付け	30万円
⑥	①～⑤以外	50万円